

香 川 労 働 局 発 表
 平成 30 年 7 月 31 日(火)
 午 前 8 : 3 0 解 禁

1. 労働市場

(1) 概 況 有効求人倍率 1.81 倍(前月より 0.03 ポイント上昇) 全国 9 位

6 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.81 倍(全国 9 位)と前月より 0.03 ポイント上昇した。平成 23 年 8 月以降、83 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、医療、福祉、運輸業、郵便業等で増加し、卸売業、小売業、サービス業等で減少となり、全体で 4.8%減と 2 か月ぶりに減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、3.9%減と 3 か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、15.7%減と 2 か月ぶりに減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、7.0%減と 64 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.61 倍、丸亀 1.63 倍、坂出 2.18 倍、観音寺 2.06 倍、さぬき 1.47 倍、土庄 1.91 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.30 倍と 0.08 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 0.5%減、非正社員の新規求人は 8.1%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 45.6%と前年同月より 2.0 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	29 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	30 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
香川県	1.75	1.72	1.73	1.72	1.75	1.75	1.75	1.75	1.77	1.84	1.73	1.78	1.81
四 国	1.47	1.47	1.49	1.49	1.52	1.52	1.53	1.52	1.53	1.55	1.53	1.54	1.57
全 国	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成 29 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。
 3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.30 倍(前年同月を 0.08 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 1.30 倍となり、前年同月を 0.08 ポイント上回った。

64 か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項 目	年 月	30 年 5 月	30 年 6 月	29 年 6 月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数 (人)		4,299	4,207	4,227	▲0.5
正社員有効求人数 (人)		12,373	12,126	12,454	▲2.6
正社員就職件数 (件)		806	678	791	▲14.3
常用フルタイム有効求職者数 (人)		9,951	9,359	10,222	▲8.4
正社員有効求人倍率 (倍)		1.24	1.30	1.22	0.08
正社員充足率 (%)		18.7	16.1	18.7	▲2.6

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率＝正社員就職件数／正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向 新規求人数 9,232 人（前年同月比 4.8%減少）

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比4.8%減と2か月ぶりに減少した。産業別では、建設業(17.0%減)、製造業(0.5%増)、情報通信業(12.1%減)、運輸業、郵便業(5.5%増)、卸売業、小売業(17.0%減)、宿泊業、飲食サービス業(4.2%増)、生活関連サービス業、娯楽業(27.5%減)、医療、福祉(6.0%増)、サービス業(15.2%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	30 年 1 月	30 年 2 月	30 年 3 月	30 年 4 月	30 年 5 月	30 年 6 月
建 設 業	▲15.5	▲4.6	▲0.7	▲33.6	42.3	▲17.0
製 造 業	5.1	▲2.4	31.9	7.2	5.3	0.5
食 料 品	▲12.6	▲14.7	69.1	▲4.8	▲5.7	3.6
織 維 工 業	27.8	▲51.7	▲5.7	0.0	▲32.4	22.4
パ ル プ ・ 紙 加 工 品	▲34.4	▲55.2	▲31.5	▲23.1	▲34.3	▲17.5
印 刷 ・ 同 関 連	27.1	6.1	22.2	▲20.8	19.6	24.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	30.4	▲39.6	▲37.5	▲10.7	▲19.1	▲3.1
金 属 製 品	69.1	40.2	26.4	56.5	23.9	15.2
は ん 用 機 械 器 具	▲30.3	154.1	106.8	▲30.2	129.4	40.7
生 産 用 機 械 器 具	54.1	▲17.9	▲4.8	0.0	9.7	8.8
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	13.8	▲9.1	133.5	109.1	▲31.3	▲45.5
電 気 機 械 器 具	26.6	37.5	16.9	5.3	▲6.3	▲53.4
輸 送 用 機 械 器 具	35.9	38.6	35.2	59.0	46.3	0.8
情 報 通 信 業	▲15.1	▲81.6	▲5.6	▲26.3	▲60.8	▲12.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	▲28.9	8.0	4.9	▲21.0	▲9.0	5.5
卸 売 業 ， 小 売 業	8.0	▲12.0	12.7	▲10.7	1.6	▲17.0
卸 売 業	11.2	39.6	5.0	▲9.2	3.1	▲16.9
小 売 業	7.2	▲26.2	16.2	▲11.2	1.0	▲17.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	▲4.2	▲6.3	1.7	▲4.0	2.5	4.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	1.3	0.9	6.8	▲15.8	▲0.8	▲27.5
医 療 ， 福 祉	▲5.0	5.4	1.2	▲16.9	8.5	6.0
医 療 業	10.7	▲4.6	▲8.3	▲6.5	▲12.5	1.3
社会保険・福祉・介護	▲14.9	15.1	9.5	▲22.3	27.2	9.4
サービス業（他に分類されないもの）	11.0	7.3	▲8.0	▲15.5	8.0	▲15.2
産 業 計	▲2.1	▲2.0	4.6	▲12.1	5.2	▲4.8

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建 設 業 複数の土木建築工事事業所において土木工事等の求人減少がみられ、減少要因となる。
- 製 造 業 電気機械器具製造業において減少が続いたものの、はん用機械器具製造業、食料品製造業、金属製品製造業などの増加が要因となり、4 か月連続の増加となった。
- 情 報 通 信 業 携帯電話販売店舗を運営する通信サービス業等からの求人が減少し、減少要因となる。
- 運 輸 業 ， 郵 便 業 新規業務（ドラッグストア店舗への配送）を開始した事業所からの大量求人の提出、他事業を兼業する事業所からの新規受注に伴う求人提出があり、増加要因となる。
- 卸 売 業 ， 小 売 業 卸売業、小売業ともに減少に転じ、特に、小売業における前年の大幅な求人増加（34.9%、275 人）に伴う反動減が要因となり、2 か月ぶりに減少に転じた。
- 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業 ホテル新規オープンに伴う大量求人の提出、旅館新規オープンに伴う求人提出、飲食店リニューアルオープンに伴う求人提出等があり、2 か月連続の増加となる。
- 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業 高松所管内で美容業における求人提出時期のズレが重なり、減少要因となる。
- 医 療 ， 福 祉 医療業が微増ながら増加に転じ、福祉・介護では高齢者福祉施設に加え、保育関連事業所からの求人提出があり、2 か月連続の増加となる。
- サ ー ビ ス 業 物流請負事業所よりまとまった求人提出があるも、高松所管内における労働者派遣業からの求人減少、商品陳列代行業からの求人減少等が要因となり、減少に転じた。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,449 人 (前年同月比 15.7%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 15.7%減と 2 か月ぶりに減少した。

うち、一般求職者は 18.2%減と 22 か月連続で減少、パート求職者は 11.1%減と 2 か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.10
事 務 的 職 業	0.52
販 売 の 職 業	2.31
サ ー ビ ス の 職 業	3.42
生 産 工 程 の 職 業	2.37
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.54
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	5.50
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.04

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 18.2%減と 22 か月連続で減少した。常用有効求職者は 8.4%減と 64 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用新規求職	30 年 2 月	▲7.9	0.5	▲4.1	▲17.7	▲11.7	▲1.6	5.4
	3 月	▲4.0	▲1.7	▲6.9	▲10.3	4.9	▲2.3	▲13.6
	4 月	▲9.1	▲15.3	▲12.6	▲3.2	▲10.7	▲5.4	▲8.9
	5 月	▲0.6	▲5.7	▲5.6	▲6.0	13.8	2.9	▲0.7
	6 月	▲18.2	▲13.9	▲20.4	▲28.4	▲12.0	▲9.5	▲15.6
常用有効求職	30 年 2 月	▲6.2	▲4.1	▲7.7	▲12.4	▲4.7	0.0	▲0.2
	3 月	▲4.7	▲5.8	▲7.1	▲10.0	▲0.6	0.6	▲1.4
	4 月	▲5.4	▲6.4	▲9.2	▲7.0	▲1.9	▲2.2	▲3.9
	5 月	▲5.3	▲10.1	▲8.7	▲7.2	1.3	▲2.4	▲5.5
	6 月	▲8.4	▲11.7	▲11.7	▲13.8	▲2.1	▲2.8	▲5.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 18.1%減と 2 か月ぶりに減少、離職者は 17.4%減と 17 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 13.5%減と 2 か月ぶりに減少、自己都合離職者は 18.5%減と 17 か月連続で減少した。無業者は 24.5%減と 4 か月連続で減少となった。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲18.2	▲13.9	▲20.4	▲28.4	▲12.0	▲9.5	▲15.6
求職理由	在 職 者	▲18.1	▲19.2	▲22.0	▲16.7	▲16.9	▲12.9	▲35.8
	離 職 者	▲17.4	0.7	▲20.3	▲37.2	▲7.7	▲6.3	▲8.1
	事業主都合	▲13.5	▲18.2	▲32.1	▲44.9	0.0	33.3	32.4
	自己都合	▲18.5	2.3	▲16.4	▲35.6	▲10.6	▲18.9	▲25.2
	無 業 者	▲24.5	▲29.3	▲9.4	▲16.7	▲26.1	▲38.1	▲45.5

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,532 件(前年同月比 10.9%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 10.9%減と 18 か月連続で減少した。うち一般は 13.5%減と 2 か月ぶりに減少、パートは 7.1%減と 2 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 44.4%で、前年同月を 2.4 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	パート	
			44 歳以下	45 歳以上
30 年 2 月	▲2.7	▲3.8	▲3.5	▲4.4
3 月	▲10.6	▲8.6	▲11.7	▲3.8
4 月	▲5.5	▲9.0	▲14.2	2.0
5 月	▲2.2	0.7	3.0	▲3.3
6 月	▲10.9	▲13.5	▲17.5	▲6.3

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,218 人(前年同月比 2.1%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 2.1%減と 3 か月ぶりに減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,218	▲2.1
29 歳以下	498	▲0.4
30～44 歳	921	▲5.1
45～59 歳	1,009	5.7
60 歳以上	790	▲8.1
44 歳以下	1,419	▲3.5
45 歳以上	1,799	▲0.9

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 1.9%減と 2 か月ぶりに減少した。

建設業は 2 か月ぶりに増加、製造業は 2 か月連続で減少、運輸、郵便業は前年同水準、卸売・小売業は 2 か月連続で増加、宿泊、飲食サービス業は 2 か月連続で減少、医療、福祉は 2 か月ぶりに減少、サービス業は 2 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	152	▲1.9
建設業	26	136.4
製造業	28	▲9.7
運輸、郵便業	9	0.0
卸売、小売業	33	32.0
宿泊、飲食サービス業	5	▲54.5
医療、福祉	14	▲36.4
サービス業	13	▲23.5

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2018年7月6日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、回復している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は着実に持ち直している。公共投資は、高水準となっている。住宅投資は、貸家を中心に減少している。こうした中、企業の生産動向は振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2018年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、着実に持ち直している。

乗用車の新車登録台数は、底堅く推移している。

家電販売は、堅調な動きとなっている。

旅行取扱額は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、貸家を中心に減少している。

公共投資は、高水準となっている。

- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

非鉄金属は、高水準で推移している。窯業・土石は、高めの水準で推移している。金属製品は、緩やかに持ち直している。はん用・生産用機械は、振れを伴いつつも、全体としては緩やかに持ち直している。輸送機械、食料品、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、高水準ながら、一部で弱めの動きがみられる。化学は、下げ止まっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。